

G8外相会合 議長声明 ＜骨子＞

平成 25 年 4 月 11 日

紛争下の性的暴力防止

- 今般合意された「紛争下の性的暴力防止に関する宣言」を承認。
- 紛争下の性的暴力を処罰しないという文化を解消し、犯罪者の責任を問うための緊急行動を呼びかけ。その防止・対処のための長期的な支援の必要性を強調。

アフリカ

- 6月の横浜におけるTICADVの目標を支持。

(北・西アフリカ)

- サヘル地域をはじめとする北・西アフリカのグッドガバナンス、人権及び基本的自由の尊重、経済的イニシアティブ、緊急人道危機への協調、環境変化や食料不安への対応等の重要性を指摘し、協調した政策を呼びかけ。
- テロを含む治安上の課題に対する地域的取組の必要性を指摘。

(マリ)

- マリの領土一体性を支持し、分離主義者やテロリストによる暴力を非難。
- フランス及びアフリカのパートナーの努力を支持。安定化活動をアフリカ主導国際マリ支援ミッション（AFISMA）へ、さらに条件が許せば直ちに多面的な国連活動へ委譲することを支援することで一致。
- 人道支援、開発支援を呼びかけ。

(ソマリア)

- ソマリアにおける治安・政治移行・人道面での著しい進展を歓迎。
- 新政府への支援の必要性を強調。
- 5月のロンドン・ソマリア会議、TICADVの機会のソマリア特別会合及び9月のEU主催会合という一連の会合は、ソマリア新政府を同国の再生の主導役として定着させるであろう。
- 国際金融機関によるソマリアへの再関与に関する政治的支援につき一致。
- ソマリア国内のテロリストへの対応に関する国際的支援の重要性を強調。

(コンゴ（民）)

- コンゴ（民）東部の治安・人道状況を懸念。
- 市民の殺害を含む暴力行為を非難し、人権尊重を呼びかけ。国際人道法の重大なる違反の容疑者を裁きにかけることを要求。

- 地域の平和・安全・協力枠組みの署名及びこの実施を監督する国連特使の指名を歓迎。すべての関係者が建設的な役割を果たすよう要請。
- 文民保護、平和構築等の任務をより良く実施することを可能にする安保理決議2098号を歓迎。

(スーダン、南スーダン)

- アディスアベバ合意の履行の必要性を強調し、石油生産・輸出再開等に向けた進展を歓迎。
- ダルフールでの情勢不安の再燃を懸念。
- ダルフール和平のためのドーハ文書のより速やかな履行及び全ての関係者による和平プロセスへの関与を呼びかけ。
- ジョングレイ州において、インド人PKO要員及び多数の市民が亡くなったことに哀悼の意を表明。

中東

(シリア)

- 情勢悪化を深く懸念。近隣諸国への支援の必要性を強調。国際社会に対し、国連アピールへの貢献を最大化するよう呼びかけ。
- シリア人主導の政治的移行及びブラヒミ国連・アラブ連盟合同特別代表への支援に対するコミットメントを再確認。安保理に対し、引き続きこの問題を検討するよう要請。
- 居住地域での重火器の使用を非難。化学兵器の使用は国際社会による深刻な対応をもたらすとの認識を再確認。化学兵器の使用につき調査を行うとの国連事務総長の発表に留意。
- 人道支援の拡大及びこれに対するアクセスの改善を要請。

(中東和平)

- 中東和平を進展させる緊急の必要性に合意。和平プロセスを前進させるべく、全ての関係者が関わる国際的な努力の必要性を強調。
- オバマ米大統領の中東訪問を歓迎。イスラエル・パレスチナ双方がリーダーシップを示し、前提条件なく交渉再開に向け取り組むことを要請。
- 問題の解決は直接交渉によってのみ達成し得ることを強調。関係者が一方的行動を控え、平和につながる雰囲気醸成するよう呼びかけ。
- パレスチナ自治政府への支持を確認し、アラブ諸国や新興国による支援を促した。
- 2012年11月の停戦を歓迎し、すべての関係者による遵守を要請。

(アラブの移行諸国とのドーヴィル・パートナーシップ (DP))

- DP移行国6カ国（エジプト、チュニジア、モロッコ、ヨルダン、リビア及びイエメン）に対するコミットメントを再確認。

- 本年のDPによる取組が、開放された経済及び包括的経済成長、雇用創出支援及び若年層・女性の経済的機会の拡大に引き続き焦点を当てることを歓迎。
- 9月にロンドンで行われる投資に関するハイレベル会議の開催を支持。
- 移行基金の設立及びプロジェクトの開始を歓迎。当初の目標額である2億5千万ドルを達成するため、パートナー国に対し出費の増額を促した。

(イエメン)

- イエメンの政治的移行プロセスに対する強い支持を再確認。
- イエメン・フレンズ会合における寛大な支援の約束を歓迎し、その迅速な提供を要請した。

不拡散・軍縮

- 大量破壊兵器及びその運搬手段の拡散が引き続き大きな脅威であることで一致。これへの対応がG8の最優先課題の一つ。
- すべての人々にとってより安全な世界を追求し、核兵器のない世界への条件を整えていくことにコミット。通常兵器の非合法取引も重大な課題。
- 国連総会での武器貿易条約の採択を歓迎。条約の効率的な実施の重要性を指摘。
- G8不拡散局長級会合による声明を歓迎。
- 中東非核・非大量破壊兵器地帯の構築に関する会議を開催するとの2010年NPT運用検討会議の決定を想起。

(イラン)

- 国連安保理及びIAEA理事会の決議に違反して継続されているイランの核・弾道ミサイル活動に対する深い懸念を表明。
- 4月5-6日にカザフスタン・アルマティで行われたイランとEU3+3の実質的な交渉ラウンドを受け、交渉による核問題の平和的解決への願望を再確認。対話は無期限に続けることはできない。イランに対し、EU3+3との外交的プロセスに緊急、積極的かつ建設的に関与し、国際社会の深刻な懸念を解消すべくIAEAと協力し、イランの核計画が完全に平和的であることを示すよう呼びかけ。イランが国際社会の懸念を即座に払拭すれば、更なる孤立を避け、現状を改善できることを改めて確認。
- イラン政府に対し、人権擁護を呼びかけ。
- イランに対し、地域の安全保障につき、より建設的な役割を果たし、テロ行為から距離を置くよう要請した。

(北朝鮮) ※全訳を別添

- 北朝鮮による核・ミサイル開発の継続的な進展を最も強い言葉で非難。
- 安保理決議2094号を歓迎し、国際社会による完全な履行の重要性を強調。
- 北朝鮮による攻撃的な言辞を非難し、それが更なる孤立を招くのみであることを確認。北朝鮮に対し、非核化に関する多国間協議への参加、関連安保理決議

及び2005年の六者会合共同声明の遵守、核・ミサイル計画の放棄及び更なる挑発行為を控えるよう要請した。

- 北朝鮮における組織的かつ広範な人権侵害への懸念を表明。拉致、離散家族の再会を含む人道問題に取り組む必要性を強調。

その他地域情勢

(ミャンマー)

- ミャンマー政府による数多くの重要な政治的・経済的改革に満足。
- 国民和解に向けた進展を歓迎し、ミャンマー政府及びその他の当事者に対し、特にカチン州における複雑な状況やラカイン州における緊張に鑑み、国民和解への道を継続するよう促した。暴力停止、少数派の権利尊重、包括的和平交渉を呼びかけ。
- 現在進行するミャンマーの改革への支援を継続し、援助の効果的な利用のために他のドナーと緊密に協力するとの堅い意志を強調。
- 投資・開発への新たな機会及び透明性、説明責任、繁栄の増進の見通しを歓迎。責任ある投資への政府のコミットメントを歓迎。

(アフガニスタン)

- 「変革の10年」を迎えるアフガニスタンに対する支援への共同のコミットメントを再確認。
- 東京会合等における長期的支援の誓約を歓迎。すべての関係者が、「相互責任に関する東京フレームワーク」の下、自らのコミットメントを果たさなければならないとの見解で一致。
- 治安権限移譲における進展に留意。国家麻薬管理戦略の推進を促した。
- 包括的で、信頼できる、透明性ある選挙の準備のための取組の重要性を指摘。
- アフガニスタン主導の包括的な和平・和解プロセスを全面的に支持。

国境を越える課題と機会

(サイバー)

- 安全で、開かれた、アクセス可能なインターネットが、我々の社会及び経済にとって不可欠であり、繁栄、自由、民主主義、人権を促進するということに一致。
- 国連政府専門家会合（UNGGE）の取組を特に重視。
- 国際法が、オフラインと同様にデジタル世界における行為にも意味を持つことを確認。
- サイバー犯罪対策を強化し、グローバルなデジタル環境の安全性を向上させる国際的な能力構築の重要性に一致。国際サイバーセキュリティ能力構築イニシアティブの推進に一致。

(気候変動)

- 地球規模の安全保障上のリスク増大の要因として、気候変動の潜在的影響や環境及び資源に対する負荷について、関心のあるG8諸国の政府関係者間で検討し、外相に報告。
- 科学に一致して、世界的な平均気温の上昇を産業化以前の水準から摂氏2度未満に効果的に抑えるため、長期的な努力に引き続きコミット。
- 2020年から施行される、すべての国が参加する新たな気候変動に関する合意の2015年までの実現と、2020年までの緩和野心の増大、また、2020年までに広範な公的及び民間資金源から毎年1,000億ドルを先進国が共同で動員することにコミット。

(海上安全保障)

- 海上安全保障の重要性を確認。航行の自由、円滑かつ適法な商業活動、国連海洋法条約を含む適用可能な国際法に則った紛争の平和的解決に引き続きコミット。
- 海賊その他の海上犯罪行為の脅威に対処するための国際協力へのコミットメントの継続を表明。地域的な海上安全保障能力を開発・支援し、海上犯罪を訴追する能力を向上し、海域からの経済的潜在力を最大化するための取組の継続の重要性に留意。

(人権)

- すべての人権及び基本的自由を促進し、保護する重要性を強調。
- 女性、女兒に対する差別撤廃に向けた努力を加速する必要性を改めて強調。

(テロ対策)

- テロへの断固とした非難を改めて強調。テロリストの資金源として、身代金目的の誘拐が増加していることに留意。今回のアルジェリアの事件等により示された北・西アフリカにおけるテロの脅威の高まりに留意。
- 外国投資の安全確保、テロ発生国の治安能力構築支援、開発分野を含む包括的アプローチの重要性等を確認。